
報 告

[国際シンポジウム]
植民地台湾の産業と企業

湊 照 宏[†]

2019年1月12日(土)に立教大学池袋キャンパス11号館2階(A203)にて立教大学経済学部・国立台北大学人文学院共催の国際シンポジウム「植民地台湾の産業と企業」が開催された。両学部は2009年12月に学部間国際学術交流協定を締結し、以下のように具体的な成果を挙げた。

・国際シンポジウム

2010年12月4日～5日「植民地台湾の経済発展と市場の生成」(於:立教大学)

2012年5月25日～26日「近代東亞的區域交流與秩序重編」(於:国立台北大学)

2013年12月8日「植民地台湾の社会資本と流通」(於:立教大学)

2015年5月30日「帝國的形成、發展與擴張」(於:国立台北大学)

・学術専門書

老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』(日本経済評論社,2011年)

須永徳武編『植民地台湾の経済基盤と産業』(日本経済評論社,2015年)

1. 開催趣旨

本シンポジウムの開催も、学術交流協定に基づくものである。開催趣旨としては、以下の点が意識された。台湾経済史研究においては、日本語能力の高い台湾人研究者と日本人研究者との学術的交流が蓄積されてきた。その過程で植民地台湾の経済成長という点についてほぼ合意がなされ、経済成長の果実や弊害といった一般的論点に加え、民族間の不公平といった植民地的特性が検討されつつある。これらの点を解明するためには、植民地台湾の産業と企業の実態

[†]立教大学経済学部教授

について、台湾人研究者と日本人研究者との間の議論をさらに蓄積させる必要がある。本シンポジウムは台湾で活躍する経済史研究者を招き、3つのセッションを設定して議論することとした。第1セッション「調査と制度」では、現地社会の基層であった農家に対する調査と、経済活動の担い手であった企業に関する制度について検討する。第2セッション「産業と政府」では、国会会社の事業展開と、植民地財政を支えた専売事業について議論する。第3セッション「企業」では、公共事業を担った土木建設会社の活動と、日系企業の株主について検討を加える。以上の議論を経て、植民地台湾の産業と企業の実態に関する論点を台湾人研究者と共有化していくことが目指された。

2. シンポジウムの概要

日 時：2019年1月12日（土）9：30～18：30

会 場：立教大学池袋キャンパス11号館2階 A203

共 催：立教大学経済学部・国立台北大学人文学院

開会挨拶・来賓挨拶 9：30～9：50 [司会：湊 照宏（本学経済学部教授）]

菅沼 隆（本学経済学部長・教授）

陳 俊強（国立台北大学人文学院院长・教授）

第1セッション「調査と制度」 10：00～12：00

[司会：湊 照宏]

林 佩欣（国立台北大学歴史学系・兼任助理教授）

「植民地期における台湾農家経済調査システムの構築」

陳 家豪（東京大学社会科学研究所客員研究員・国際交流基金日本研究フェロシップ）

「日本植民地期台湾の会社制度：台湾人企業家を中心に」

第2セッション「産業と政府」 13：15～15：15

[司会：須永 徳武（本学経済学部教授）]

林 采成（本学経済学部教授）

「植民地期台湾の煙草専売事業 数量史的検討」

湊 照宏

「台湾拓殖会社の直営事業と分社化」

第3セッション「企業」 15：30～17：30

[司会：林 采成]

蔡 龍保（国立台北大学歴史学系教授兼教務長）

「日本統治期台湾における在台日本人土建業者経営の研究 太田組を事例に」

須永 徳武

「植民地台湾企業の株主分析」

総合討論 17:40～18:00

[司会：岡部 桂史（本学経済学部准教授）]

3. シンポジウムの内容

(1) 開会・来賓挨拶

開会冒頭の挨拶では、菅沼隆経済学部長が以下のように述べ、歓迎の意を表した。



写真1 菅沼隆経済学部長

陳院長をはじめ国立台北大学人文学院の皆様のご来訪を心から歓迎いたしたく、経済学部長として挨拶を申し上げます。

立教大学経済学部は1907年に設置された日本でも最も古い経済学部の一つです。歴史研究の伝統は古く、学部創設時に既に「商業史」という科目が開講されています。それ以来、経済学部は、歴史的な研究と教育を重視してきました。過去20年ほどの間、日本の他の大学では、歴史を教えることが軽視され、経済史の科目が削減される傾向にありました。しかし、立教大学経済学部では歴史研究と伝統を維持してきました。最近になって、日本の財界も「リベラルアーツ」「教養教育」の必要性を認め、歴史的な視点を身に付けた人材が必要であることを訴えるようになってきました。本経済学部の姿勢は大学における学問研究の本流であり、この伝統を継承していきたいと考えております。

さて、今回のシンポジウムは、国立台北大学人文学院と立教大学経済学部との国際学術交

流協定に基づくものであります。この交流協定ができる契機を一言申し上げます。立教大学経済学部では、学部内のプロジェクト研究を盛んに行っていますが、歴史関係の先生方がおこなっていた「市場の地域性」という研究プロジェクトがありました。今は名誉教授となられた老川慶喜先生を代表として活発に研究をされていました。2009年8月3日、そのプロジェクトで、本日までご参加いただいている蔡龍保先生を研究会にお招きしてご報告をいただきました。これがきっかけで、東アジアの経済について共同研究するアイデアが生まれました。当時の学部長で現在立教大学総長である郭洋春教授の強い支援もありまして、とんとん拍子に話が進みまして、4ヶ月後の2009年12月25日に国際学術交流協定が結ばれました。

以来、台湾と日本で頻りに学術交流シンポジウムが開催されてきました。須永徳武教授を中心に、植民地台湾経済研究について2冊の研究書も出版されるなど、交流の成果をあげてまいりました。このような交流を継続して下さった国立台北大学人文学院の皆様にご感謝申し上げます。

今回のシンポジウムは、「植民地台湾の産業と企業」ということで、非常に興味深い重要なテーマです。これまでの学術交流の到達点を基に、さらに精緻化した研究が発表されるものと思われます。活発で建設的な討論がなされ、大きな学術的な成果があがりますように、そして、台北大学と立教大学の交流が一層深まりますことを祈りまして、歓迎の挨拶とさせていただきます。

続く来賓挨拶では、陳俊強院長が壇上で中国語で挨拶し、蔡龍保教授が以下のように通訳した。



写真2 陳俊強院長

立教大学経済学部の菅沼学部長、先生方、学生の皆さん、ご来場の皆さん、おはようございます。台北大学人文学院の陳俊強と申します。私は日本語に不慣れですので、蔡先生が通訳させていただきます。

この度は国際シンポジウム「植民地台湾の産業と企業」に参加させていただき、大変光栄に思います。立教大学経済学部と台北大学人文学院は5年前に交流協定を締結してから、ず

っと良好な協力関係を維持しています。今回私たちがこちらに何うのも協定に基づくものです。今後は、両学部の間にもっと緊密で多面的な交流が行われることを期待しています。例えば、お互いの教師による短期間の訪問研究、集中講義や学生の短期交換を行い、またワークショップや研究発表会を東京、台北で交互に主催することなどが考えられます。

今回のテーマは経済史の視点から見る日本統治時代の台湾研究で、内容も多彩です。経済調査、会社制度、企業、煙草専売、台湾拓殖会社など、どれも興味深いものであり、きっと実りの多いシンポジウムになることでしょう。このシンポジウムの成功とこれからの両校の親交を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

(2) 第1セッション

開会・来賓挨拶終了後、第1セッション「調査と制度」が開催された。林佩欣「植民地期における台湾農家経済調査システムの構築」では、台湾総督府技師の東郷実が日本の経験に依拠しつつ、台湾における農家経済調査の制度化が進展した過程が報告された。その過程では台湾各地に設立された農会の機能が利用された事を明らかにし、制度化された農家経済調査の資料・方法は戦後国民政府にも継承された事を指摘した。陳家豪「日本植民地期台湾の会社制度：台湾人企業家を中心に」では、もともと合股組織が中心であった台湾人企業の形態が変容した過程について、法制度の影響に注目しつつ報告された。1910年代においては税負担が相対的に低い株式会社の設立増加が目立ったが、全法人に累進課税制が適用された1920年代以降は合資・合名会社の設立増加が目立つようになった。その原因として、個人企業の「法人成り」には合資・合名会社が比較的容易であった点が指摘された。

第1セッション終了後の昼休憩ランチタイムでは松本楼にて、両学部長がお互いの学部の近況を報告しあった。記念品の交換も行われ、両学部の交流継続が確認された。



写真3 記念品交換

(3) 第2セッション

昼休憩後、第2セッション「産業と政府」が開催された。林采成「植民地期台湾の煙草専売

事業：数量史的検討」では、台湾で実施された煙草専売事業が財政に大きく寄与した点が報告された。その過程は産業育成に近く、1930年代に生産性が向上し、中国産葉煙草と日本産製造煙草を代替して自給化が進化した事が指摘された。湊照宏「台湾拓殖会社の直営事業と分社化」では、戦時期に活動した国策会社台湾拓殖を事例に、直営事業の分社化過程が報告された。分社化の効果として、子会社に勘定を本社から移すことにより、本社の資金収支における支出の削減を図ることができたこと、さらには子会社との資産売買で本社に利益を計上し、民間株主への配当を維持し得た可能性が指摘された。

(4) 第3セッション・総合討論

最後の第3セッション「企業」では、まず蔡龍保「日本統治時代における在日日系土建会社の経営 大田組を事例に」で、在台湾日系土建会社の太田組を事例に、在日本日系土建会社の鹿島組との比較から、その異質性が報告された。この点から、日本系資本と台湾系資本という単純な民族別の図式ではなく、日本系資本の中に在日本・日本系資本と在台湾・日本系資本との対立構図が含まれることを指摘した。さらには、財閥（在日本・日本系資本）に対する過大評価や在台湾の中小企業（日本系資本および台湾系資本）に対する過小評価を修正する必要性が指摘された。続いて須永徳武「植民地台湾企業の株主分析」では、営業報告書に記される株式の名義交換や株主名簿のデータを処理した研究成果が報告された。市場流通性の高い株式銘柄をピックアップし、名義書換株式比率（名義書換株式数／発行済株式総数）のピーク期が示され、株式売買は台湾の景気変動に相関性がある点が指摘された。

総合討論では、セッション中に発言できなかったフロア参加者からの質問に対する報告者の応答が行われた。このほか、同じ分析対象に対する視角や問題意識における日本人研究者と台湾人研究者との違いにも議論が及んだ。

(5) 懇親会

シンポジウム終了後には、第一食堂2階の藤だにて懇親会が開催された。昼間の真剣な話題とは異なり、2009年の学部間国際学術交流協定時の懐かしい話や各シンポジウムでのエピソードなどが良い肴となり、各テーブルで会話が弾んだ。最後に、学部間国際学術交流協定時に至るまでに尽力した方々への感謝が示され、今後における両学部間の交流継続を確認し、散会となった。



写真4 懇親会